

ナジブ氏が第6代首相に就任 (2009.4.3)

ナジブ氏は新たな指導スタイルを確立できるか？

中村正志
(アジア経済研究所)

UMNO 総裁就任を目前に控えた 3 月 24 日, ナジブ氏は党青年部と婦人部, 若年女性部の合同大会開会式で演説した。この演説で同氏は, 昨年の総選挙で若年層の支持を失ったことへの強い危機感を表明し, 党改革の必要性を訴えた。

ナジブ氏はまず, 「知識が豊富なうえ, 要求が厳しく非常に批判的な」有権者層が誕生したとの認識を示した。マレー人有権者の意識変化の背景には, 1969 年の 5.13 事件 (民族暴動) 後に生まれた世代の増加と IT の普及がある。

現在の 20 代, 30 代は, 高度成長のさなかで就職, 就学した世代である。この世代は, 1971 年の新経済政策 (ブミプトラ政策) 導入以後, 所得水準が向上し生活環境が改善されていく過程を体感していない。そのため彼らは, 経済発展のプロセスを身をもって知る中高年世代に比べ, UMNO に対する帰属意識が薄い。加えて彼らは総じて学歴が高く, 政治や社会問題に関する幅広い情報を, IT 機器を活用して自在に入手, 発信できる。

新種の有権者の取り込みに必要な対策としてナジブ氏がもっとも強調したのは, 金権政治 (money politics) の撲滅である。

党内金権政治の一掃は, 歴代 UMNO 総裁にとって長年の課題であった。1996 年の党大会の際マハティール首相 (当時) は, 金権政治がはびこれば国が滅ぶと訴えた。2003 年に首相に就任したアブドゥラ氏も, 汚職・金権政治対策を政権の最重要課題に位置づけた。しかし政界の浄化は進まず, 一方でマスコミ統制が緩和されインターネットが普及したことによって, UMNO の中堅・地方幹部の汚職疑惑が次々に浮上した。これがとりわけ都市部で有権者の不興を買い, 総選挙での予想外の苦戦の一因となった。

これまでも党内金権政治を抑制すべく, 役員選挙に関するルール (倫理規程の導入) や取り締まりの強化 (規律委員会の設置) といった取り組みがなされてきた。しかしその効

果は不十分で、今回の役員選挙でも副総裁選挙に出馬したモハメド・アリ・ルスタム氏（マラッカ州首相）が倫理規定違反で失格処分を受けた。

では、どうすれば UMNO から金権政治を一掃できるのか。ナジブ氏は、役員選出の方法を是正すれば金権政治はなくなると訴え、実現への強い意欲をみせた。役員の選び方の変更が金権政治一掃につながるロジックは単純明快で、投票人を現在の 2000 人あまりから 5 万人あるいは 6 万人に増やしてしまえば買収は不可能になる、というものである。

さらにナジブ氏は、役員選挙への立候補制限を撤廃する意向を示した。現在、役員選挙に立候補するには、下院選挙区ごとに設置された地域支部 (division) から役職ごとに定められた割合の推薦を得る必要がある。たとえば今回の総裁選挙に立候補するには、全 191 支部のうち 30% 以上の支部の推薦を得るのが条件であった。この規定を撤廃する狙いは、支部推薦をめぐる金銭の授受を一掃することにあるとみられる。

役員選出方法の変更は、ナジブ氏にとって両刃の剣になりうる。現在の制度、とりわけ立候補制限には、現職総裁への挑戦を困難にする効果がある。なぜなら、どの支部が対抗馬を推したかが明白になるため、対立候補を推薦する支部は現職が再選された場合に報復を受ける可能性があるからである。実際、役員選挙への立候補制限は、党内の総裁批判を封じ込めるべくマハティール時代に導入され強化されたのである。今回ナジブ氏が提案した制度改正は、彼自身の党内指導力を浸食する可能性がある。

従来の役員選挙制度のもとでは、党総裁は地域支部の幹部に利権を与えておけば再選に必要な支持を確保できた。だがこの制度が、党内金権政治の温床になり有権者の支持を損なう要因にもなった。ナジブ氏が有権者の支持の回復と党内支持の維持を両立するには、金権政治を促進した役員選挙制度を改正すると同時に、末端党员から直接的に支持を調達する新たな指導スタイルを確立する必要がある。ナジブ氏が UMNO 党员に対して今後どのようなアプローチをとるのか注目したい。■